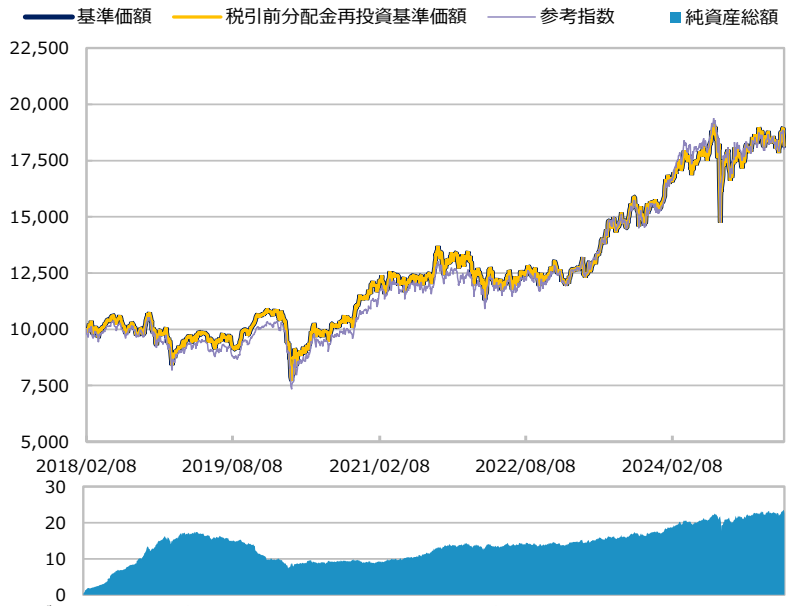
三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

ファンド設定日：2018年02月09日　　日経新聞掲載名：日本株ＥＳＧ

基準価額・純資産総額の推移（円・億円）



■ グラフは過去の実績を示したものであり将来の成果をお約束するものではありません。
■ 基準価額は信託報酬控除後です。信託報酬は後述の「ファンドの費用」をご覧ください。
■ 参考指数は、TOPIX（東証株価指数、配当込み）です。ファンド設定日前日を10,000とした指数を使用しています。
詳細は後述の「ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項」をご覧ください。

基準価額・純資産総額

	当月末	前月比
基準価額（円）	18,153	+128
純資産総額（百万円）	2,253	+26

■ 基準価額は10,000口当たりの金額です。

騰落率（税引前分配金再投資）（%）

	基準日	ファンド	参考指数
１カ月	2025/02/28	0.7	0.2
３カ月	2024/12/30	-3.5	-3.4
６カ月	2024/09/30	3.7	1.8
１年	2024/03/29	1.7	-1.5
３年	2022/03/31	44.4	47.2
設定来	2018/02/09	81.5	80.0

■ ファンドの騰落率は税引前分配金を再投資した場合の数値です。
■ ファンド購入時には購入時手数料、換金時には税金等の費用がかかる場合があります。
■ 騰落率は実際の投資家利回りとは異なります。

最近の分配実績（税引前）（円）

期	決算日	分配金
第3期	2020/11/30	0
第4期	2021/11/30	0
第5期	2022/11/30	0
第6期	2023/11/30	0
第7期	2024/12/02	0
設定来累計		0

※ 分配金は10,000口当たりの金額です。過去の実績を示したものであり、将来の分配をお約束するものではありません。

資産構成比率（%）

	当月末	前月比
株式	91.2	-0.6
プライム	91.2	-0.6
スタンダード	0.0	0.0
グロース	0.0	0.0
その他	0.0	0.0
先物等	8.5	+0.3
現金等	0.3	+0.3
合計	100.0	0.0

運用概況

当月末の基準価額は、18,153円（前月比+128円）となりました。
また、税引前分配金を再投資した場合の月間騰落率は、+0.7%となりました。

※ この資料の各グラフ・表に記載されている数値は、表示桁未満がある場合は四捨五入して表示しています。
※ この資料に記載されている構成比を示す比率は、注記がある場合を除き全てファンドの純資産総額を100%として計算した値です。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

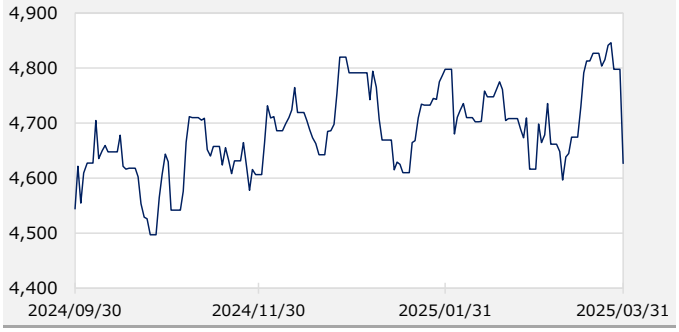
三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

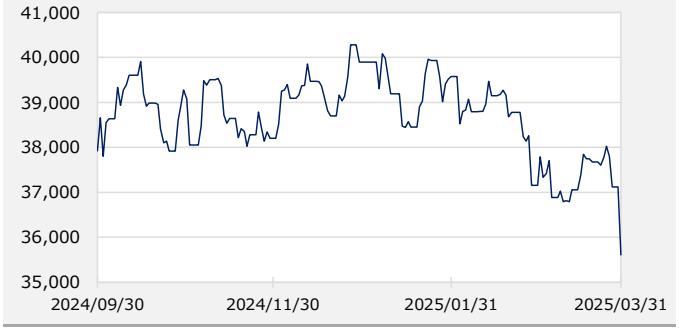
ご参考　市場動向

TOPIX（東証株価指数、配当込み）



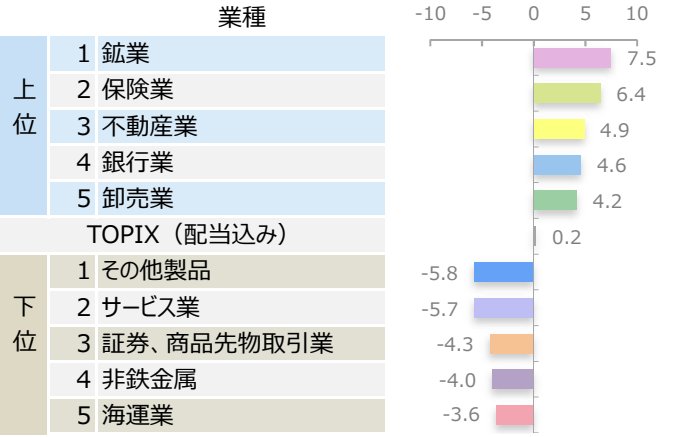
当月末：4,626.5　前月末：4,616.3　騰落率：0.2%

日経平均株価（日経225）（円）



当月末：35,617.6　前月末：37,155.5　騰落率：-4.1%

TOPIX（配当込み）の東証業種分類別月間騰落率（%）



※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

市場動向

上旬は、米トランプ政権の関税政策に対する過度な警戒は後退したものの、米ハイテク株安や米ドル安・円高進行が上値を抑え一進一退の展開となりました。中旬は、賃上げによる国内景気下支え期待、米ドル高・円安転換、米著名投資家が日本株を買い増しとの報道などを支えに上昇しました。その後、日米の金融政策決定会合は波乱なく通過したものの、米政権の関税引き上げに対する警戒や米景気後退懸念の広がりなどを背景に、月末に下落しました。

業種別では、鉱業、保険業、不動産業などが市場をアウトパフォームした一方、サービス業、その他製品、証券・商品先物取引業などがアンダーパフォームしました。

市場見通し

国内の株式市場はレンジの動きを予想します。

世界景気は、底堅く推移すると予想します。ただし、米トランプ政権の関税強化策などが世界景気を下押しするリスクは残ると考えます。国内景気は、持続的な賃金上昇などを支えに持ち直すと予想します。

底堅い内外景気を背景に、企業業績は改善基調を維持すると共に、高水準の株主還元も継続すると考えます。ただし、当面は、米トランプ政権の通商政策、世界景気、企業業績の先行きを見極めていく局面と想定され、株式市場はレンジの動きを予想します。貿易摩擦激化や景気後退への警戒が高まる場合は、短期的に値動きが荒くなる可能性があると考えます。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

基準価額の変動要因（円）

全体

	寄与額
株式	+140
先物・オプション等	+6
分配金	0
その他	-18
合計	+128

※ 基準価額の月間変動額を主な要因に分解したもので概算値です。

業種別要因

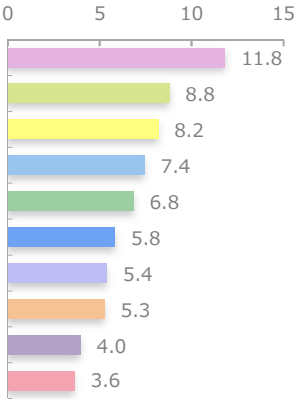
			寄与額
上位	1	銀行業	+146
	2	保険業	+84
	3	卸売業	+46
	4	不動産業	+36
	5	輸送用機器	+20
下位	1	機械	-77
	2	サービス業	-73
	3	その他製品	-41
	4	電気機器	-34
	5	医薬品	-27

銘柄別要因

			寄与額
上位	1	東京海上ホールディングス	+83
	2	りそなホールディングス	+55
	3	群馬銀行	+54
	4	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	+37
	5	三菱地所	+27
下位	1	ディスコ	-80
	2	リクルートホールディングス	-67
	3	アシックス	-31
	4	中外製薬	-29
	5	日立製作所	-24

組入上位10業種（%）

		当月末	前月比
1	電気機器	11.8	-0.3
2	銀行業	8.8	+0.7
3	卸売業	8.2	+0.1
4	輸送用機器	7.4	-0.1
5	小売業	6.8	-0.0
6	化学	5.8	-0.0
7	情報・通信業	5.4	-0.1
8	保険業	5.3	+0.4
9	機械	4.0	-0.5
10	不動産業	3.6	+0.1



※ 業種は東証業種分類です。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

当ファンドの組入候補銘柄

［ ESG評価の特徴 ］

●企業の公開情報に基づく基礎評価と、企業との対話に基づくアナリスト評価の2軸によるESG評価

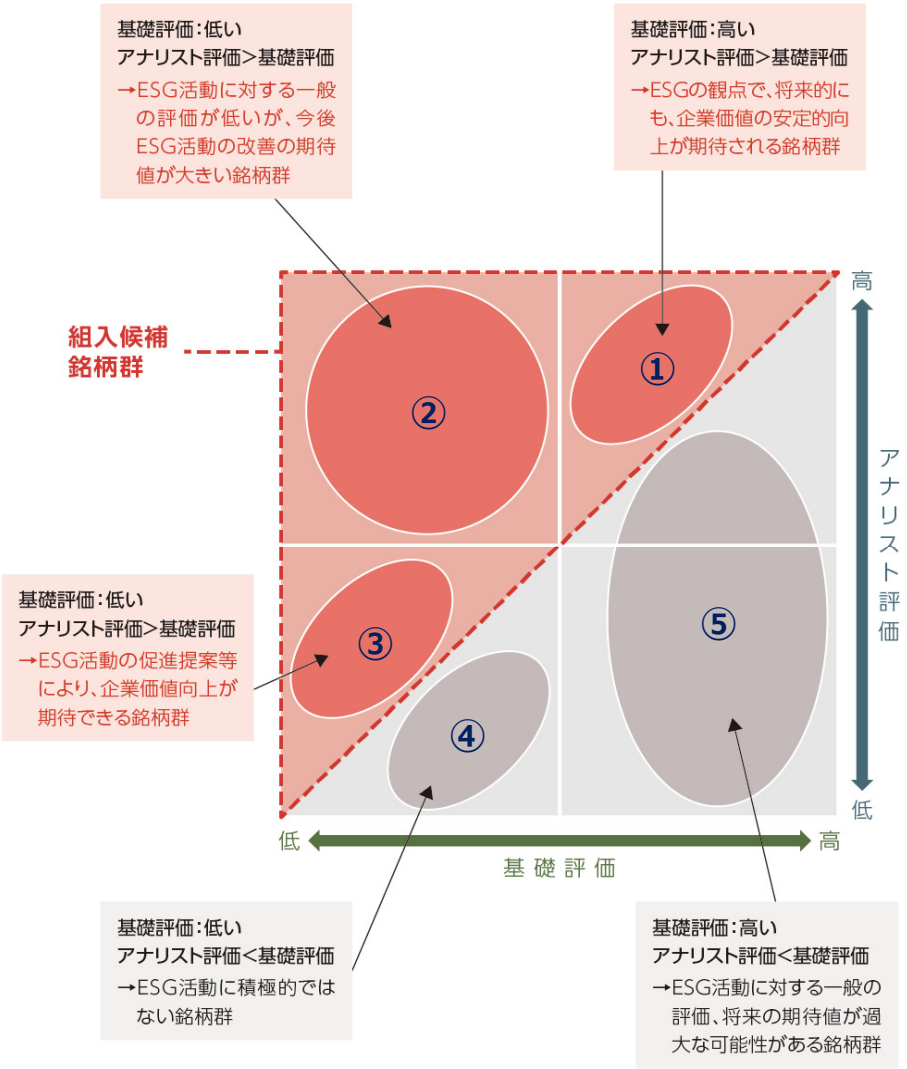
①基礎評価

複数の外部ESG評価機関等の第三者情報に加え、委託会社ESGアナリストが評価

②アナリスト評価

独自の調査・分析や対話等を通じて得た定性情報から、委託会社企業調査アナリストが評価

［ 2つのESG評価軸と組入候補銘柄のイメージ ］



（注）上記はイメージであり、実際とは異なる場合があります。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

組入上位5銘柄　（組入銘柄数　97）

	銘柄 業種 市場/規模	ESG 評価軸上の 位置	比率 （%）	コメント
1	東京海上ホールディングス 保険業 プライム/大型	①	5.1	S（社会）、G（ガバナンス）：損害保険国内トップクラス。海外保険事業をM&Aで拡大。生保子会社も育成中。 ブランド力や高い処遇により人材確保の面で優位性がある点を評価。女性活躍や外国人登用などダイバーシティの取り組みも金融界トップクラス。 ガバナンス面においては社内に優れた経営者人材が豊富であり、経営の継続性が高い。独自定義でROEを管理しており、強い改善意欲がある点も評価。
2	トヨタ自動車 輸送用機器 プライム/大型	②	4.0	E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）：グローバルに事業を展開する、世界トップクラスの自動車メーカー。日野、ダイハツを傘下。SUBARU、マツダ、スズキと提携。 HEVで培った電動化技術はグローバルで見ても競争優位性があり、かつ燃料電池車、水素エンジン車といった新技術を並行して開発するなど将来に向けたビジネスリスクへ適切に対応している点を評価。社会面では衝突安全、自動運転など交通安全、渋滞緩和に貢献する技術を評価。ガバナンス面では意欲的なROE目標を掲げている点を評価。株主還元も配当に加え自社株買いに積極的な点も好印象。
3	ソニーグループ 電気機器 プライム/大型	①	3.7	S（社会）、G（ガバナンス）：ゲーム、音楽、映画、CMOSセンサー等の高いシェアを持つ製品・サービスを多数持ち、海外でも高いブランド力を誇る企業。 広義のエンターテインメント事業（ゲーム・音楽・映画）で人々を感動させることを経営目標としているが、コロナ禍で価値がさらに上昇。人的資本の面でも元々のブランド力に加え足下の業績回復によって優秀な人材が集まりやすくなっている点も評価。ガバナンス面ではCEO/CFOとの対話やESG説明会を開催など経営陣のエンゲージメント姿勢を高く評価。CSRマテリアリティ項目をマルチステークホルダーの視点で見直している点も好印象。
4	日本電信電話 情報・通信業 プライム/大型	①	3.4	E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）：NTTドコモを傘下に持ち固定電話・移動通信等で高いシェアを誇る、日本最大の通信業者。 提唱するIOWN（Innovative Optical and Wireless Network）構想は社会全体の消費電力の大幅な削減につながるためCO2排出量削減を通じて地球温暖化防止への貢献を期待。社会面では高いブランド力が人材確保に優位な点を評価。ガバナンス面では会社説明会の頻度や取材・スモールミーティング開催などIR体制の充実を評価するが、固定通信事業の停滞、移動通信事業の継続的な苦戦が懸念材料。
5	群馬銀行 銀行業 プライム/中型	③	3.0	S（社会）、G（ガバナンス）：群馬・埼玉・栃木など北関東エリア中心の地銀。群馬県内ではシェア圧倒的トップ。ニューヨーク支店など海外展開も。 地元でのブランド力や高い処遇により人材確保の面で優位性がある点を評価。ガバナンス面においてはROE向上や資本コスト引き下げの具体策を開示するなど、資本コストを上回る株主利益創造に強い意欲あり。IR面では専門部署は無いものの、経営トップが対話に積極的に対応している点を評価。

※ 各紹介コメントの冒頭は、特に向上が期待されるESG評価項目「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」を示しています。
※ 基礎評価やアナリスト評価の更新タイミングの違いにより、一時的に組入候補銘柄群から外れる場合があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

最終ページの「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずご覧ください。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

組入上位6～10銘柄

	銘柄 業種 市場/規模	ESG 評価軸上の 位置	比率 （%）	コメント
6	りそなホールディングス 銀行業 プライム/大型	④	2.9	E（環境）、G（ガバナンス）：旧大和・あさひ銀行を母体とした金融グループ。りそな、埼玉りそな、関西みらい、みなとが傘下。グループ連携を強化中。 環境問題が事業継続に与えるリスクが少ない点を評価。ガバナンス面においては社内に優れた経営者人材が豊富であり、経営の継続性が高く、機動的な自社株買いを実施するなど積極的な株主還元姿勢も評価。
7	三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ 銀行業 プライム/大型	⑤	2.9	E（環境）、G（ガバナンス）：銀行を中心とした信託、証券、カード、リースなど国内最大規模の民間金融グループ。海外は米州、アジアを中心に事業展開。 環境問題が事業継続に与えるリスクが少なく、投融資を通じた環境関連サービスで優位性がある点を評価。ガバナンス面においては社内に優れた経営者人材が豊富であり、経営の継続性が高い。またROEは過去3年平均で業界水準を大きく上回るなど経営陣の資本効率改善にむけた意欲が高い点も評価。
8	アシックス その他製品 プライム/中型	①	2.8	E（環境）、G（ガバナンス）：ランニングシューズを中心とする靴製造大手。海外売上げが全体の8割を占め、先進国中心に事業展開しているが中国における販売も拡大中。 温室効果ガス排出量最小スニーカーやリサイクルできるシューズなど環境関連製品を展開している点を評価。ガバナンス面においては情報開示が優れており、投資家ニーズを踏まえIRDayなどを積極的に開催。また資本効率改善や株主還元強化などに注力している点も評価。
9	三井物産 卸売業 プライム/大型	①	2.6	E（環境）、S（社会）：三井グループの中心となる総合商社。鉄鉱石、原油等の資源権益では総合商社トップクラス。インフラ関連にも強み。 LNGプロジェクトや再エネなど気候変動に関する取り組みを評価。社会面ではヘルスケア領域やトランジションとしてのLNG開発が社会的課題に貢献。また自社でタレントマネジメントプラットフォームを開発するなど人的資本に関する先進的な取り組みも評価。
10	リクルートホールディングス サービス業 プライム/大型	①	2.5	S（社会）、G（ガバナンス）：求人広告、人材紹介、人材派遣、販売促進、ITソリューションなどのサービスを手掛ける。海外売上比率は5割以上。 業界トップシェアによりブランド力が強く人材確保の面で優位性がある点を評価。女性管理職比率目標を50%と定めるなどダイバーシティの取り組みも積極的。ガバナンス面においてESG課題に対する方針が具体的行動レベルにまで落とし込まれ、ビジネスへの貢献が確認できる。ROE15%の目標を掲げるなど資本効率改善に適切に対応している点も評価。

※ 各紹介コメントの冒頭は、特に向上が期待されるESG評価項目「E（環境）」「S（社会）」「G（ガバナンス）」を示しています。
※ 基礎評価やアナリスト評価の更新タイミングの違いにより、一時的に組入候補銘柄群から外れる場合があります。

※ 組入銘柄の紹介を目的としており、記載銘柄の推奨を行うものではありません。また、記載内容は作成時点のものであり、将来予告無く変更されることがあります。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

ファンドマネージャーコメント

＜運用経過＞

3月の国内株式市場の上昇を受けて、基準価額は上昇しました。東京海上ホールディングス、りそなホールディングス、群馬銀行などの株価上昇がプラスに寄与した一方で、ディスコ、リクルートホールディングス、アシックスなどの株価下落がマイナスに寄与しました。

＜今後の運用方針＞

ESG投資の拡大が期待される日本の株式市場において、ESGは長期的な企業業績や株価に影響を及ぼし、ひいては投資家の長期的な投資パフォーマンスにも貢献すると考えます。企業調査に精通したアナリストによるESG評価により、企業価値向上が期待される銘柄を選定し、その投資パフォーマンスを効率良く獲得することが期待できるポートフォリオを、計量モデルを活用して構築する方針です。

※ 作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等をお約束するものではありません。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

ファンドの特色

1. 日本株式ESGマザーファンド（以下「マザーファンド」ということがあります。）への投資を通じて、日本の取引所に上場している株式に投資し、信託財産の中長期的な成長を目指します。
2. 主として、ESG投資の拡大が期待される日本株式を投資対象とします。
   ●ESG投資とは、投資判断の際に
   企業の環境（Environment）、社会（Social）、ガバナンス（Governance）への取組みを考慮する投資手法です。
   ●「ESGへの取組み」には、一般的に以下のような項目が該当します。
   E：温室効果ガスの排出削減、水資源の効率的な利用 など
   S：労働環境の改善、地域社会への貢献 など
   G：企業統治の強化、リスク管理体制の整備 など

3. 企業調査に精通したアナリストが企業のESGへの取組みを評価（ESG評価）し、企業価値向上が期待される銘柄を選定します。
   ●ポートフォリオの構築はファンドマネージャーが計量モデル等に基づいて行います。
   ※運用の効率化を図るため、株価指数先物取引等を活用することがあります。

※ 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドは、委託会社が定義する「ESG投信」に該当します。
委託会社は、「投資判断におけるサステナビリティ要素の考慮の手法」と「運用戦略におけるサステナビリティ要素の重要度」を基に、サステナブルプロダクトを認定し、このうち、「ポジティブスクリーニング」、「ESGテーマ型」および「インパクト」に分類したファンドを「ESGプロダクト（ESG投信）」と定義しています。
ファンドの運用戦略は、優れたESG要素を備える企業等に投資する特定の定量的なスクリーニング基準を組み込んでいる「ポジティブスクリーニング」に分類されると委託会社が認定しており、「ESG投信」に該当します。
委託会社におけるESG投信の定義および該当ファンドは、ESG投信の規制動向、ESGに関する国内外の情勢、委託会社の認定基準の見直し等により、今後、変更となる場合があります。
委託会社のサステナブルプロダクト認定基準およびモニタリング状況については、以下をご覧ください。
＜サステナブルプロダクト認定基準＞
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/
＜モニタリング状況＞
https://www.smd-am.co.jp/corporate/responsible_investment/esg/integration/table/pdf/esg_product_monitor.pdf

投資リスク

基準価額の変動要因

●当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資者の投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。
●運用の結果として信託財産に生じた利益および損失は、すべて投資者に帰属します。
●投資信託は預貯金と異なります。また、一定の投資成果を保証するものではありません。
●当ファンドの主要なリスクは以下の通りです。

■ 株式市場リスク
【株価の下落は、基準価額の下落要因です】
内外の経済動向や株式市場での需給動向等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況等によって変動し、株価が下落した場合はファンドの基準価額が下落する要因となります。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

投資リスク

■ 信用リスク

【債務不履行の発生等は、基準価額の下落要因です】
ファンドが投資している有価証券や金融商品において債務不履行が発生あるいは懸念される場合、またはその発行体が経営不安や倒産等に陥った場合には、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

■ 流動性リスク

【市場規模の縮小・取引量の低下により、不利な条件での取引を余儀なくされることは、基準価額の下落要因です】
有価証券等を大量に売買しなければならない場合、あるいは市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等に、十分な数量の売買ができなかったり、通常よりも不利な価格での取引を余儀なくされることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。

その他の留意点

〔分配金に関する留意事項〕

○ 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

○ 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

○ 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

● ファンドは、有価証券の発行体のESG（環境、社会、ガバナンス）への取組みを評価し、ESG特性が優れた銘柄に投資を行いますので、市場全体の動きとファンドの基準価額の動きが大きく異なることがあります。また、発行体による情報開示が不十分な場合、ESG評価基準および評価項目が大きく変化した場合、発行体においてESGに関する重大な懸念が発生した場合等には、ESG評価に著しい影響を及ぼすことがあり、ファンドの組入銘柄が変動することがあります。

● ESG投資は、銘柄選定プロセス等において、ESG評価提供機関等が提供する各種データを利用する場合があります。当該データは、有価証券の発行体による情報開示に依存していることが多く、データの即時性、完全性、比較可能性は保証されていません。
また、提供機関ごとにデータ収集方法・評価方法等が異なるため、同一発行体に対するESG評価が大きく異なる場合があります。

● ファンドは、大量の解約が発生し短期間で解約資金を手当てする必要が生じた場合や主たる取引市場において市場環境が急変した場合等に、一時的に組入資産の流動性が低下し、市場実勢から期待できる価格で取引できないリスク、取引量が限られてしまうリスクがあります。
これにより、基準価額にマイナスの影響を及ぼす可能性、換金申込みの受付けが中止となる可能性、既に受け付けた換金申込みが取り消しとなる可能性、換金代金のお支払いが遅延する可能性等があります。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

お申込みメモ
購入単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
購入価額
購入申込受付日の基準価額
購入代金
販売会社の定める期日までにお支払いください。
換金単位
お申込みの販売会社にお問い合わせください。
換金価額
換金申込受付日の基準価額
換金代金
原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。
信託期間
無期限（2018年2月9日設定）
決算日
毎年11月30日（休業日の場合は翌営業日）
収益分配
決算日に、分配方針に基づき分配金額を決定します。委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 分配金受取りコース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、決算日から起算して5営業日目までにお支払いいたします。 分配金自動再投資コース：原則として、分配金は税金を差し引いた後、無手数料で再投資いたします。 ※販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。
課税関係
●課税上は株式投資信託として取り扱われます。 ●公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合に限りNISA（少額投資非課税制度）の適用対象となります。 ●当ファンドは、NISAの対象ではありません。 ●配当控除の適用が可能です。益金不算入制度の適用はありません。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

○ 購入時手数料
購入価額に3.30%（税抜3.00%）を上限として、販売会社毎に定める手数料率を乗じた額です。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

○ 信託財産留保額
ありません。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

○ 運用管理費用（信託報酬）
ファンドの純資産総額に年1.188%（税抜き1.08%）の率を乗じた額です。

○ その他の費用・手数料
以下のその他の費用・手数料について信託財産からご負担いただきます。
- 監査法人等に支払われるファンドの監査費用
- 有価証券の売買時に発生する売買委託手数料
- 資産を外国で保管する場合の費用　　等

※上記の費用等については、運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※ 上記の手数料等の合計額については、保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

税金

分配時

所得税及び地方税　配当所得として課税　普通分配金に対して20.315%

換金（解約）及び償還時

所得税及び地方税　譲渡所得として課税　換金（解約）時及び償還時の差益（譲渡益）に対して20.315%

※ 個人投資者の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。法人の場合は上記とは異なります。
※ 外国税額控除の適用となった場合には、分配時の税金が上記と異なる場合があります。
※ 受益者が確定拠出年金法に規定する資産管理機関および国民年金基金連合会等の場合は、所得税および地方税がかかりません。なお、確定拠出年金制度の加入者については、確定拠出年金の積立金の運用にかかる税制が適用されます。
※ 税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

委託会社・その他の関係法人等

委託会社	ファンドの運用の指図等を行います。 三井住友DSアセットマネジメント株式会社　　金融商品取引業者　関東財務局長（金商）第399号 加入協会　：　一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 ホームページ　：　https://www.smd-am.co.jp コールセンター　：　0120－88－2976　［受付時間］午前9時～午後5時（土、日、祝・休日を除く）
受託会社	ファンドの財産の保管および管理等を行います。 三井住友信託銀行株式会社
販売会社	ファンドの募集の取扱い及び解約お申込の受付等を行います。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

販売会社

販売会社名		登録番号	日本証券業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人投資信託協会	備考
株式会社ＳＢＩ証券	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第44号	○	○		○		
浜銀ＴＴ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第1977号	○					
フィリップ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第127号	○			○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第164号	○			○		
明和證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第185号	○					
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第195号	○	○	○	○		
株式会社あいち銀行	登録金融機関	東海財務局長（登金）第12号	○					
株式会社ＳＢＩ新生銀行（ＳＢＩ証券仲介）	登録金融機関	関東財務局長（登金）第10号	○			○		※1 ※2
株式会社第四北越銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第47号	○			○		

備考欄について

※1：ネット専用※2：委託金融商品取引業者　株式会社ＳＢＩ証券

ベンチマークまたは参考指数に関する注意事項

- TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は、株式会社JPX総研または株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」といいます。）に帰属します。JPXは、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXにかかる標章または商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。また、JPXは当ファンドの取引および運用成果等に関して一切責任を負いません。

三井住友・日本株式ＥＳＧファンド

【投信協会商品分類】 追加型投信／国内／株式　　作成基準日：2025年03月31日

当資料のご利用にあたっての注意事項

- 当資料は、三井住友DSアセットマネジメントが作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。また、将来に関し述べられた運用方針・市場見通しも変更されることがあります。当資料は三井住友DSアセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 投資信託は、値動きのある証券（外国証券には為替変動リスクもあります。）に投資しますので、リスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動します。したがって元本や利回りが保証されているものではありません。
- 投資信託は、預貯金や保険契約と異なり、預金保険・貯金保険・保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また登録金融機関でご購入の場合、投資者保護基金の支払対象とはなりません。
- 当ファンドの取得のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする最新の投資信託説明書（交付目論見書）および契約締結前交付書面等の内容をご確認の上、ご自身でご判断ください。投資信託説明書（交付目論見書）、契約締結前交付書面等は販売会社にご請求ください。また、当資料に投資信託説明書（交付目論見書）と異なる内容が存在した場合は、最新の投資信託説明書（交付目論見書）が優先します。

■設定・運用

三井住友DSアセットマネジメント　Be Active.